



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 エージーピー

コード番号 9377 URL <http://www.agpgroup.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山口 栄一

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 村尾 学

TEL 03-3747-1631

四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	2,777	12.7	187	211.0	220	315.1	138	407.7
28年3月期第1四半期	2,464	5.3	60	31.8	53	29.6	27	46.0

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 123百万円 (335.6%) 28年3月期第1四半期 28百万円 (△29.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	9.90	—
28年3月期第1四半期	1.95	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	12,061	7,041	58.4
28年3月期	12,785	7,058	55.2

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 7,041百万円 28年3月期 7,058百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	12,600	8.8	1,000	12.6	990	9.7	560	2.2

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】4ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期1Q	13,950,000 株	28年3月期	13,950,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年3月期1Q	1,950 株	28年3月期	1,950 株
----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	13,948,050 株	28年3月期1Q	13,948,050 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第 1 四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が継続しました。政府の経済対策効果への期待感が下支えとなる一方、中国や新興国経済の減速懸念や、欧州の情勢不安等による株式相場や為替相場の不安定な動きを背景に、景気の先行きは不透明な状況が続いています。

航空業界では、訪日旅客は過去最高のペースで推移しており、国際線の路線開設・増便が進み、需要は堅調に推移しています。

このような状況下における当社業績は、動力事業では、航空需要が堅調に推移しているなかで電力供給機会が増加したこと、整備事業では、施設設備工事的増加や、空港における特殊機械設備の整備工事的増加したこと、前期は売上が大きく伸び悩んだ付帯事業では、低カリウム野菜の生産・販売数の増加や、病院向け保冷・加熱フードカート販売が増加したことにより、全セグメントで増収となりました。

この結果、売上高合計は 27 億 77 百万円と前年同期比 3 億 13 百万円 (12.7%) の増収となりました。

営業費用につきましては、売上の増加により原材料費等が増加したものの、電気料金が値下がりし、25 億 90 百万円と前年同期比 1 億 86 百万円 (7.8%) の増加にとどまりました。

以上により、営業利益は 1 億 87 百万円と前年同期比 1 億 26 百万円 (211.0%) の増益、経常利益は 2 億 20 百万円と前年同期比 1 億 67 百万円 (315.1%) の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は 1 億 38 百万円と前年同期比 1 億 10 百万円 (407.7%) の増益となりました。

各セグメントの業績は次のとおりです。

① 動力事業

航空需要拡大に伴う電力供給機会および供給率の増加等により、売上高は 12 億 77 百万円と前年同期比 27 百万円 (2.2%) の増収となりました。

セグメント利益は、電気料金が値下がりしたこと等により、2 億 22 百万円と前年同期比 43 百万円 (24.1%) の増益となりました。

② 整備事業

成田・関西空港における、特殊機械設備整備工事的増加および施設設備工事的増加等により、売上高は 10 億 55 百万円と前年同期比 1 億 50 百万円 (16.7%) の増収となりました。

セグメント利益は、売上増加により原材料費が増加したものの、1 億 45 百万円と前年同期比 77 百万円 (113.9%) の増益となりました。

③ 付帯事業

前期より回復傾向にある保冷・加熱フードカートの販売や低カリウム野菜の生産・販売数の増加等により、売上高は 4 億 44 百万円と前年同期比 1 億 35 百万円 (43.7%) の増収となりました。

前期損失となったセグメント利益は、保冷・加熱フードカート販売数の増加による増益や、低カリウム野菜の生産・販売事業の営業損失が減少したことにより、7 百万円と前年同期比 34 百万円の増益となりました。

(単位：百万円)

	売上高			セグメント利益又は損失 (△)		
	第 51 期 第 1 四半期	第 52 期 第 1 四半期	前年同期比 (%)	第 51 期 第 1 四半期	第 52 期 第 1 四半期	前年同期比 (%)
動力事業	1,250	1,277	102.2	179	222	124.1
整備事業	904	1,055	116.7	68	145	213.9
付帯事業	309	444	143.7	△26	7	—
合 計	2,464	2,777	112.7	221	376	170.2
全社費用*				160	189	117.5
営業利益				60	187	311.0

*全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費です。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度（以下「前期」という）末比 7 億 55 百万円（12.1%）減少の 54 億 62 百万円となりました。これは、現金及び預金が 1 億 70 百万円、受取手形及び営業未収入金が 5 億 94 百万円、繰延税金資産が 61 百万円減少し、商品及び製品、仕掛品等の棚卸資産が 93 百万円増加したこと等によります。

固定資産は、前期末比 31 百万円（0.5%）増加の 65 億 98 百万円となりました。これは、主に有形固定資産が 57 百万円増加し、投資その他の資産が 18 百万円減少したことによります。

この結果、総資産は前期末比 7 億 24 百万円（5.7%）減少し、120 億 61 百万円となりました。

(負債)

流動負債・固定負債は、前期末比 7 億 7 百万円（12.4%）減少の 50 億 19 百万円となりました。これは、営業未払金が 55 百万円、未払法人税等が 2 億 24 百万円、未払金が 3 億 15 百万円、流動負債・固定負債を合算した長期借入金が 87 百万円減少したこと等によります。

(純資産)

純資産合計は、前期末比 16 百万円（0.2%）減少の 70 億 41 百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益および剰余金の配当を加減算した結果、利益剰余金が 1 百万円、その他有価証券評価差額金が 21 百万円減少したこと等によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期業績見通しにつきましては、各事業の業績が想定範囲内であることから、現時点では期初の業績予想を変更していません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日）を当第 1 四半期連結会計期間に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第 1 四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,858,046	2,687,160
受取手形及び営業未収入金	2,247,132	1,652,528
商品及び製品	87,218	97,127
仕掛品	53,300	99,663
原材料及び貯蔵品	573,089	610,391
前払費用	148,698	152,060
繰延税金資産	164,531	102,649
その他	86,082	61,373
貸倒引当金	△109	△109
流動資産合計	6,217,990	5,462,846
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,340,384	10,538,252
減価償却累計額	△8,087,576	△8,170,545
建物及び構築物(純額)	2,252,807	2,367,707
機械装置及び運搬具	9,153,808	9,269,991
減価償却累計額	△6,912,531	△6,925,183
機械装置及び運搬具(純額)	2,241,277	2,344,808
土地	110,608	110,608
リース資産	220,991	220,991
減価償却累計額	△123,996	△132,192
リース資産(純額)	96,995	88,799
建設仮勘定	473,260	321,732
その他	531,614	534,386
減価償却累計額	△491,055	△494,749
その他(純額)	40,558	39,637
有形固定資産合計	5,215,507	5,273,292
無形固定資産		
特許権	81,560	78,607
ソフトウェア	59,739	60,604
ソフトウェア仮勘定	4,001	-
その他	40,007	38,335
無形固定資産合計	185,308	177,547
投資その他の資産		
投資有価証券	222,769	192,490
繰延税金資産	575,704	587,552
敷金及び保証金	195,981	195,561
長期前払費用	47,734	44,750
退職給付に係る資産	122,960	125,909
その他	1,245	1,245
投資その他の資産合計	1,166,396	1,147,510
固定資産合計	6,567,212	6,598,350
資産合計	12,785,202	12,061,196

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	581,524	525,939
短期借入金	49,000	73,500
1年内返済予定の長期借入金	355,850	355,850
リース債務	33,087	31,499
未払法人税等	251,361	26,664
未払消費税等	80,488	84,180
未払金	529,455	213,501
未払費用	493,055	394,355
その他	75,175	138,120
流動負債合計	2,448,998	1,843,611
固定負債		
長期借入金	1,194,700	1,107,575
リース債務	71,663	64,347
製品保証引当金	6,060	6,031
退職給付に係る負債	1,937,664	1,928,666
資産除去債務	67,832	69,316
その他	210	-
固定負債合計	3,278,130	3,175,937
負債合計	5,727,128	5,019,549
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,038,750	2,038,750
資本剰余金	114,700	114,700
利益剰余金	5,023,642	5,022,272
自己株式	△663	△663
株主資本合計	7,176,429	7,175,059
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52,270	31,263
退職給付に係る調整累計額	△170,627	△164,675
その他の包括利益累計額合計	△118,356	△133,412
純資産合計	7,058,073	7,041,647
負債純資産合計	12,785,202	12,061,196

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	2,464,011	2,777,567
売上原価	2,168,859	2,340,991
売上総利益	295,151	436,576
販売費及び一般管理費	235,022	249,565
営業利益	60,128	187,011
営業外収益		
受取利息	-	0
受取配当金	3,914	4,594
保険事務手数料	260	243
受取補償金	-	40,199
その他	416	268
営業外収益合計	4,590	45,306
営業外費用		
支払利息	5,978	4,813
支払補償費	707	-
減価償却費	3,239	-
災害復興支援費用	-	3,804
その他	1,760	3,572
営業外費用合計	11,686	12,190
経常利益	53,032	220,126
特別損失		
固定資産除却損	35	6,865
特別損失合計	35	6,865
税金等調整前四半期純利益	52,997	213,261
法人税、住民税及び事業税	9,381	18,472
法人税等調整額	32,807	56,678
法人税等合計	42,189	75,150
四半期純利益	10,808	138,110
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△16,392	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	27,200	138,110

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	10,808	138,110
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,150	△21,007
退職給付に係る調整額	5,291	5,951
その他の包括利益合計	17,442	△15,055
四半期包括利益	28,251	123,054
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	44,643	123,054
非支配株主に係る四半期包括利益	△16,392	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	動力事業	整備事業	付帯事業	合計
売上高				
(1) 外部顧客に対する売上高	1,250,235	904,621	309,154	2,464,011
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	2,236	2,236
計	1,250,235	904,621	311,391	2,466,248
セグメント利益又は損失(△)	179,413	68,228	△26,635	221,006

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	221,006
全社費用(注)	△160,877
四半期連結損益計算書の営業利益	60,128

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	動力事業	整備事業	付帯事業	合計
売上高				
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,277,901	1,055,476	444,188	2,777,567
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	1,277,901	1,055,476	444,188	2,777,567
セグメント利益	222,578	145,952	7,535	376,066

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	376,066
全社費用(注)	△189,055
四半期連結損益計算書の営業利益	187,011

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。